

2022年度（令和4年度）文部科学省概算  
要求に対する情報関係補助金予算の要望

本協会では、令和4年度における文部科学省概算要求に向けて、私立大学団体連合会に協力を要請するとともに、文部科学省私学助成課に以下の要望を行いました。

## 教育改革実現のための情報化関係補助金予算の要望

公益社団法人 私立大学情報教育協会

社会・経済がデジタル技術を最大限に活用して構造改革、働き方改革などが進められており、新たな社会的価値や経済的価値を創り出す様々なイノベーションにかかわる人材の育成が求められています。

文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」においても学修者本位の教育への転換が指摘されており、ICTを活用した教育の高度化と学修の質を高める取組みが急務となっています。

コロナ禍にあって、授業を止めない手段として遠隔授業が否応なしに導入されましたが、学生にとって不都合な点もある反面、肯定的に受けとめられている点も多く見られました。また、教員では対面授業との組み合わせによる授業の見直しも見られるようになるなど、サイバー（オンライン）とフィジカル（対面・実地）の長所を組み合わせ、授業の価値を最大化する教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、学生に最良の学びを提供することが喫緊の課題となっています。

本協会の調査によれば、「アクティブ・ラーニング、PBLによる問題発見・解決型授業の充実」、「反転授業やeラーニングによる知識の定着・活用」、「双方向型授業による学修意欲の向上」などの達成度が5割程度と遅れており、ポストコロナを見据えたデジタル活用による新しい学びの実現が焦眉の課題となっています。

このような取組みを積極的に推進していくには、国の責任として高等教育の質向上に向けた情報基盤環境の支援が不可欠であり、補助事業による財政支援が急がれます。

そこで、本協会ではICTによる高度な教育環境を可及的速やかに整備するため、本年6月に教育の質向上に要する情報関係の施設費、設備費の調査を行い、補助事業に必要な財政支援の規模を把握し、文部科学省に要望することにしました。

ついで、私立大学・短期大学の教育革新に向けた強い意欲を受けとめていただき、令和4年度政府予算概算要求において、「教育基盤設備」、「ICT活用推進事業」の予算拡大に特段のご配慮をいただきますようお願い申し上げます。

※ 補助事業別の補助希望額は下表の通りで、大学・短期大学834校の内、情報環境整備を計画している261校を集計した結果、2022年度（令和4年度）は79億円、2023年度は88億円、2024年度は57億円、2025年度は55億円となっています。また、情報環境を整備することで目指す教育効果については、①遠隔授業システムを用いて学修機会の確保、学修内容の理解度向上が78%、②事前・事後学修の学修時間の増加と知識定着・理解度向上が60%、③教員と学生間のコミュニケーションと主体的学修の促進が50%、④反転授業・eラーニングの普及による知識・技能の定着が42%、⑤アクティブ・ラーニング、PBL、TBLを充実して課題探求力の向上が37%、⑥双方向授業による学習意欲の向上が42%、⑦地域社会や産業界と連携した授業で課題解決力と実践力の向上が15%、⑧グループ学修を通じて主体性・多様性・協働性の向上を図るが30%、⑨分野を横断した学びを通じて、知識の組合せ、発想力・構想力の向上を図るが10%、⑩海外大学との遠隔授業などを通じてグローバル化対応能力の向上を図るが9%と計画されており、4年度間に亘って教育効果の達成度を5割から9割を目指しています。

## 補助金活用による教育改革実現のための情報環境整備計画の補助事業別集計

(単位：百万円)

補助事業	2022年度				2023年度				2024年度				2025年度			
	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額	校数	計画数	事業費	補助希望額
私立大学等研究設備整備費等補助金「教育基盤設備」	69	105	2,729	1,365	60	87	2,800	1,400	50	70	2,471	1,236	26	36	1,250	625
私立大学等の教育研究装置・施設整備費補助「ICT活用推進事業」	177	355	13,109	6,555	132	250	14,856	7,428	90	171	9,019	4,510	83	145	9,670	4,835
合計	246	460	15,838	7,919	192	337	17,656	8,828	140	241	11,490	5,745	109	181	10,920	5,460